

2022年12月5日

京都府知事 西脇 隆俊 様

日本共産党京都府議員団

団長 原田 完

**米軍経ヶ岬通信所の米軍関係者による人身事故発生と対応について厳しく抗議し
再発防止を強く求める申し入れ**

11月8日夕刻、京丹後市三津で、米軍経ヶ岬通信所所属の米軍属の車両が高齢の歩行者と接触、負傷させる交通事故が発生した。警察官によって救急車が呼ばれ病院に搬送された人身事故であるにもかかわらず、防衛省は「軽微な事故」として扱い、京丹後市に物損事故として報告していた。また、府議員団の聞き取りによれば、京都府に防衛省近畿中部防衛局から「接触事故があった」と連絡があったのは、事故発生から2週間以上が経過した11月25日である。防衛省は、11月30日に開催された「経ヶ岬通信所安心・安全連絡会」において、ようやく人身事故があったことを認め、「受け身の対応を反省している」と述べた。

党府議員団は、地元住民の方々や京丹後市議員団、党国会議員団と連携して情報収集と防衛省などからの聞き取りを行ってきたが、事件の全容が公式に明らかになったのは30日になってからであり、京都府も25日に防衛省からの連絡以後も独自の情報掌握を行っておらず、住民からは不安と怒りの声が寄せられている。

そもそも、米軍関係の交通事故は「加害、被害を問わず全事故を速やかに京都府と京丹後市に報告する」とされたルールが、「人身などの重大事故は速やかに報告する」に改悪されたものである。さらに、今回の事故は明確な人身事故であるにもかかわらず、米軍、防衛省が「軽微な事故」として対応を行ったものであり、「隠蔽」したともいえる事件である。

党府議員団は、今回の交通事故発生とその処理について米軍、防衛省とともに米軍基地問題の窓口である京都府に対して厳しく抗議する。また以下の点を申し入れるものである。

- 1 事故の状況・経過や、事故原因・責任の所在などを明らかにすること。被害者に対し誠実な対応と補償を行うこと
- 2 京都府も独自に調査と検証を行い、米軍関係者と防衛省に対し、再発防止策を求めその内容を明らかにすること。
- 3 米軍関係者の事故情報は、加害・被害を問わずすべて明らかにするルールに戻すこと
- 4 府当局と府警の情報共有ができていないことが明らかであり、直ちに改善すること
- 5 米軍による約束違反は明確である。住民の安全を脅かす米軍基地の撤去を強く求めること。